

OKAMURA



Nacasa & Partners Inc.

OKAMURA REPORT

第89期 中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日 | 証券コード : 7994

オカムラのミッション

豊かな発想と確かな品質で、
人が生きる環境づくりを通して、
社会に貢献する。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社への格別のご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

オカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、「人が生きる社会の実現」を目指しています。

オカムラグループでは、2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画2025を策定しております。「新たな需要の創出」を目指して、時代の流れを捉え、提案力と製品力を磨き、「需要創出型企業」への変革を加速します。

加えて、持続的成長を支える従業員のエンゲージメント向上に向けて人財育成と働きがい改革を一段と進め、従業員一人ひとりが自分らしく生き活きと働くことができることで、環境の変化に対応できる「強いオカムラ」を目指してまいります。

また、サプライチェーン全体における地球環境負荷の低減を徹底し、2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期的な取り組みを実行するとともに、事業を通じた社会課題への取り組みを推進していきます。

このたび、当社グループに対する理解をより深めていただくことを目的として、財務情報・非財務情報と経営方針・事業戦略をより統合的に開示するため、統合報告書を初めて発行



しました。適切な情報発信を通じて幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決に取り組んでまいります。

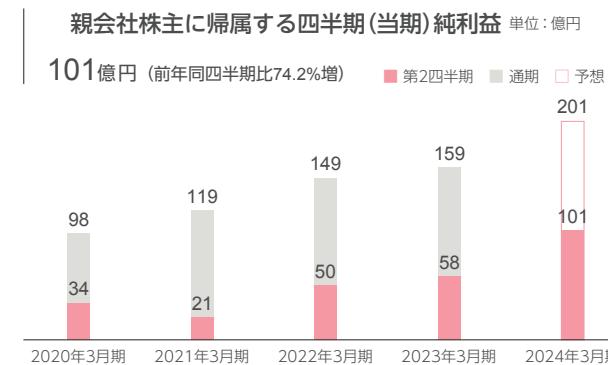
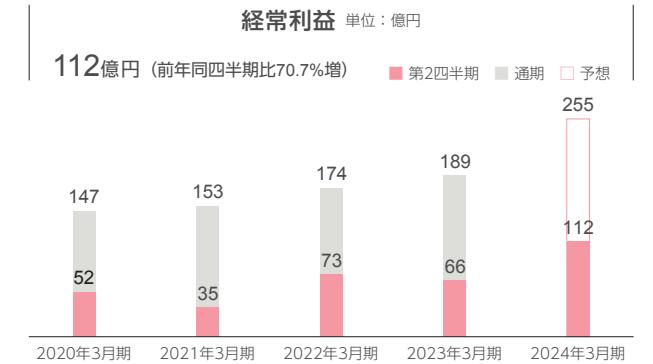
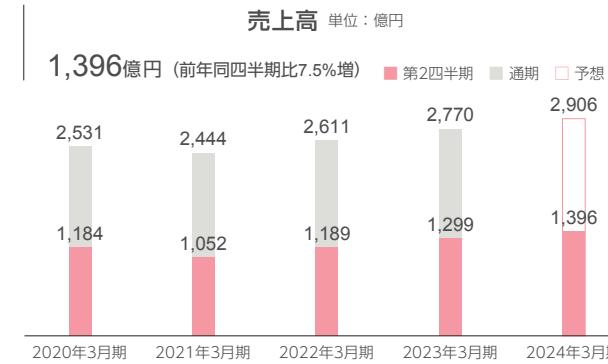
皆様には、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 当第2四半期の概況について

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたこと、外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復などにより、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、諸資材・部品の価格高騰、世界的な金融引き締めにもともなう急激な金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、顧客のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに過去最高となりました。



(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

配当金についての基本方針

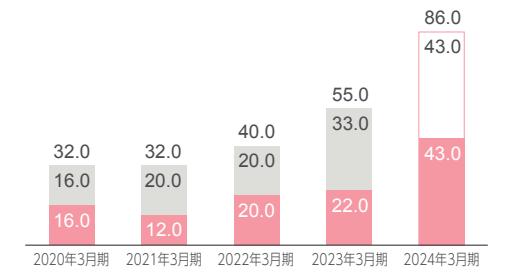
当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

配当金

第89期中間
43円
(年間86円)

単位：円
■ 中間
■ 期末
□ 予想



事業別セグメント概況



▶ より詳細な決算情報は、右記の2次元バーコードよりアクセスいただき、当社IRトップページからご覧いただけます。

第89期第2四半期決算のポイント

オフィス環境事業は、ハイブリッドワーク普及に向けたリニューアル需要が旺盛に推移、顧客ニーズを捉えた提案営業の推進により、売上高・利益ともに過去最高。

商環境事業は、業態間の競争等で店舗のリニューアル需要が堅調に推移、総合力の強みを活かした提案でトータル受注の獲得に注力し、売上高は過去最高、利益も増益。

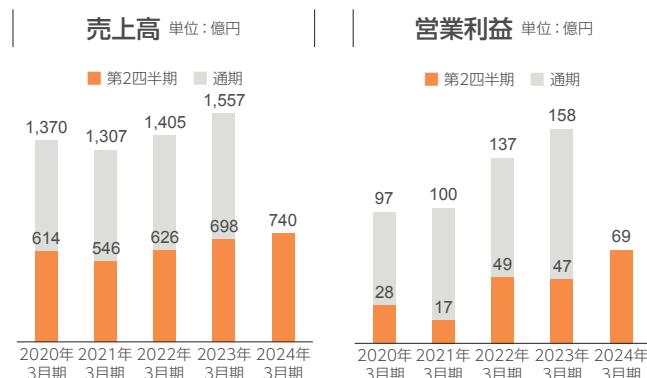
物流システム事業は、エンジニアリング会社との連携強化等に注力し大型物件の取り込みに成功、資材価格上昇等の影響を受けるも、売上高・利益ともに過去最高。

事業別ハイライト



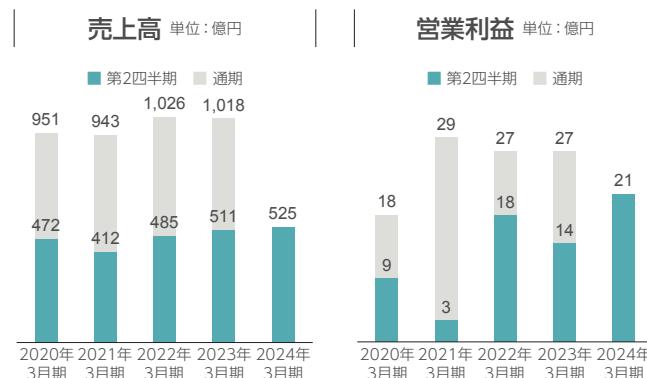
	売上高構成比	売上高	営業利益
■ オフィス環境事業	53.1%	740億円	69億円
■ 商環境事業	37.6%	525億円	21億円
■ 物流システム事業	7.0%	97億円	9億円
■ その他	2.3%	32億円	0億円

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。



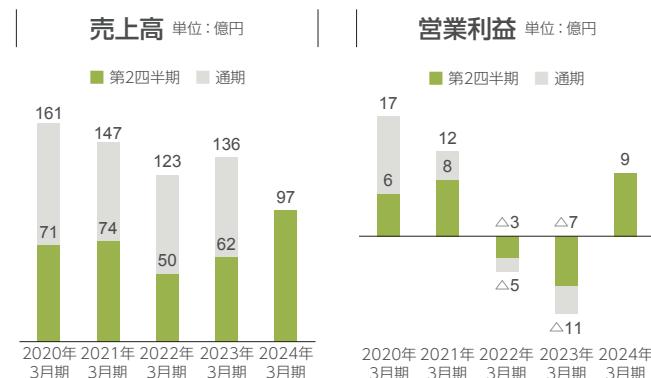
オフィス環境事業につきましては、新しい働き方に対応したオフィスの構築が、業種・規模を問わず多くの企業にとって重要な経営課題となっており、全国でオフィスのリニューアル需要が活発に推移しました。このような状況のもと、当社は、ハイブリッドワークとデジタル時代に対応した新しいワークスタイルの提案営業と、それを支える働き方の変化を捉えた新製品を拡充し需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、74,055百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は、6,950百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。



商環境事業につきましては、食品を取り扱う業態間の競争や、インバウンド需要回復への期待を背景に、店舗改装の需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案による需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となり、営業利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、52,540百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は、2,175百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。



物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開し、受注高は堅調に増加しており、当第2四半期連結累計期間において複数の大型物件の売上を計上いたしました。また、生産・物流コストの削減や価格転嫁を進める等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,788百万円（前年同四半期比56.2%増）、セグメント利益は、928百万円（前年同四半期比746百万円のセグメント損失）となりました。

4月

- 「オルガテック東京2023」 出展
- ポータブルバッテリー「OC」など3製品（「Up-Ring」「Parabel」）が「iFデザインアワード2023」を受賞

5月

- 経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得
- シーティング「Spectra（スペクトラ）」がドイツ「Universal Design Award 2023」にて「UNIVERSAL DESIGN EXPERT」と「UNIVERSAL CONSUMER」を受賞

6月

- アジア最大級の国際デザインイベント「Design Shanghai 2023」初出展
- 北米最大の商業インテリアの展示会「NeoCon 2023」出展
- 建材製品「Lives Post Beam（ライブス ポストビーム）」が「HiP Awards 2023 at NeoCon」でWinnerを受賞
- タスクシーティング「Spher（スフィア）」と建材製品「Lives Post Beam（ライブス ポストビーム）」が「Best of NeoCon 2023」を受賞
- 建材製品「Lives Post Beam（ライブス ポストビーム）」が2023年「レッドドット・デザイン賞」を受賞
- 第5回「プラチナキャリア・アワード」において優秀賞を受賞

7月

- 7月12～17日に阪神甲子園球場で開催の阪神タイガース主催の6試合で排出されるCO₂をオフセット
- 株式会社シナモンと資本業務提携
- ビジネス誌『WORK MILL with Forbes JAPAN ISSUE 08』を発行
- 「第3回 東海スーパーマーケットビジネスフェア2023」出展
- 「オカムラグループ Sustainability Report 2023」を発行
- ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

8月

- 「第23回JAPANドラッグストアショー」出展

9月

- 「メゾン・エ・オブジェ・パリ展」に出展協力
- 「フードストアソリューションズフェア2023」出展
- 折りたたみ式生鮮多段カート「トレイカート F」を発売
- 「JASIS2023」出展
- 「国際物流総合展2023 第3回INNOVATION EXPO」出展
- オカムラ主催の企画展「OPEN FIELD（オープン・フィールド）」を開催
- 業務用掃除ロボット「STRIVER（ストライバー）」のエレベーター連携に関する実証実験を開始（野村不動産ホールディングス株式会社との協業）

TOPICS
1

北米最大の商業インテリアの展示会「NeoCon 2023」に出展

6月12日～14日にシカゴ（米国・イリノイ州）で開催された「NeoCon 2023」に出展しました。海外での販売を開始したタスクシーティング「Spher（スフィア）」や2022年11月に国内で発売した建材製品「Lives Post Beam（ライブス ポストビーム）」を展示し、チームの一体感を高めるための空間や働き方を提案しました。タスクシーティング「Spher」と建材製品「Lives Post Beam」は、「NeoCon」に出展された製品のうち優れた製品に与えられ国際的に権威ある「Best of NeoCon 2023」を受賞しました。



TOPICS
2

折りたたみ式生鮮多段カート「トレイカート F」を発売

業界で初めて折りたたんで保管できる生鮮多段カート「トレイカート F」を発売しました。生鮮多段カートは、スーパーマーケットや生鮮食品専門店におけるバックヤードでの生鮮食品加工作業や、加工した商品の売り場への品出し作業で使用します。「トレイカート F」は、折りたたむことでカートの保管スペースを従来製品の約40%削減することができ、削減したスペースはカートの増台や作業スペースにあてられるほか、店舗設計時には売り場面積を広く確保し、スペースを有効活用できます。9月6日～7日に、インテックス大阪で開催された「フードストアソリューションズフェア2023」に、「トレイカート F」を出品・展示しました。



TOPICS
3

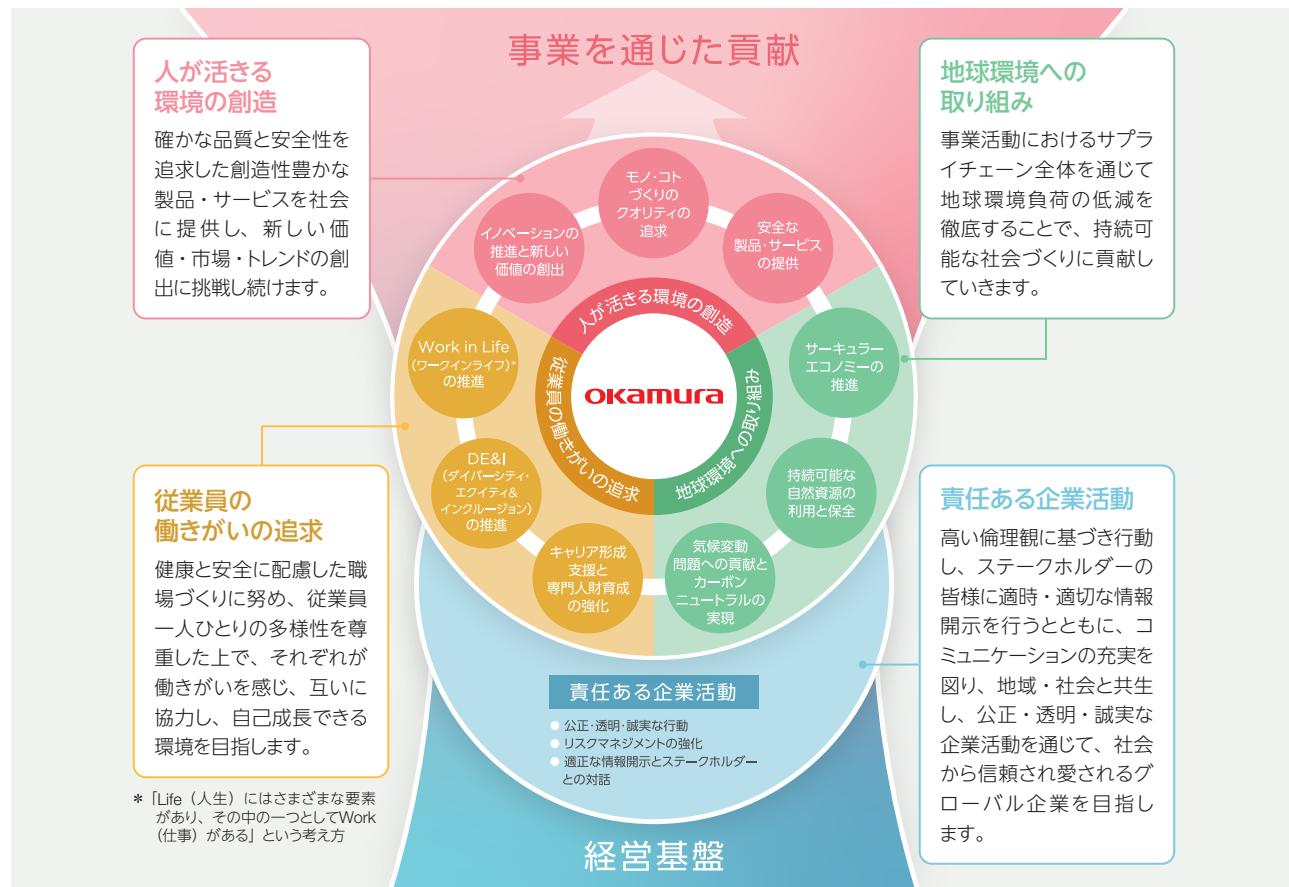
業務用掃除ロボット「STRIVER（ストライバー）」のエレベーター連携に関する実証実験を開始

野村不動産ホールディングスと協業し、オフィスビル1棟全体で業務用掃除ロボット「ストライバー」とエレベーターを連携して自律自動の清掃業務を行う実証実験を開始しました。清掃業界の労働力不足等の課題解決に寄与し、清掃サービスの品質向上と業務効率化の実現を目指します。また、業務用掃除ロボット活用における課題（ロボットとエレベーター等の設備連携、複数台のロボット管理、段差や傾斜路の走破、壁際清掃）の整理を行い、この実証実験を通して複数台のロボットのエレベーター連携や一元管理、災害時対応の検討を進めます。



「人が生きる社会の実現」に向けて、重要課題を見直し、取り組みを推進

オカムラグループでは、2019年にサステナビリティ重点課題を特定しました。その後、外部環境の大きな変化と新中期経営計画の策定期間に合わせ2023年に見直しを実施しました。これを機に、事業リスクへの対応力強化をより重視し、その位置づけをサステナビリティの重点課題から経営の重要課題へと見直しています。それぞれの重要課題において、事業活動と関わりのある社会課題を認識するとともに、社会課題の影響によるオカムラグループにとっての主なリスクと機会を検証し、各課題へのアプローチを明確にしています。



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

2020年に策定したダイバーシティ&インクルージョン (D&I) 方針を一部改定し、2023年10月にダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 方針を策定しました。

多様な人材が活躍できる制度や仕組みづくり、職場改善に取り組むとともに、個々の従業員が意識を変え行動しながら働ける環境を追求しています。従業員それぞれが働きがいを感しながら互いに協力し自己成長できる環境を目指し、個の違いを尊重し公平性を重んじることで、D&IからDE&Iへの進化を目指します。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針

オカムラグループでは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) を、年齢、性別、障がい、国籍、性的指向・性自認 (ジェンダーアイデンティティ)、ライフスタイル、職歴、価値観などの属性にかかわらず、公平な機会のもと、それぞれの個を尊重し、認めあい、活かすということと定義します。さらなる企業の成長に向け、ダイバーシティの推進を経営戦略と捉え、全社に「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)」の理解浸透を図り、多様な能力を発揮できる風土形成と、私たち一人ひとりがいきいきと働くことができる「Work in Life」を実現し、豊かな発想と確かな品質で社会に貢献していきます。



https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/policy/diversity_equity_and_inclusion_policy.pdf

▶ 2023年に取得したDE&I関連認定・アワード、開示情報

プラチナキャリア形成を支援する企業を表彰する第5回「プラチナキャリア・アワード」において優秀賞を受賞 (2023年6月)



職場におけるLGBTQ+などへの取り組みの評価指標「PRIDE指標」において「ブロンズ」に認定 (2023年11月)

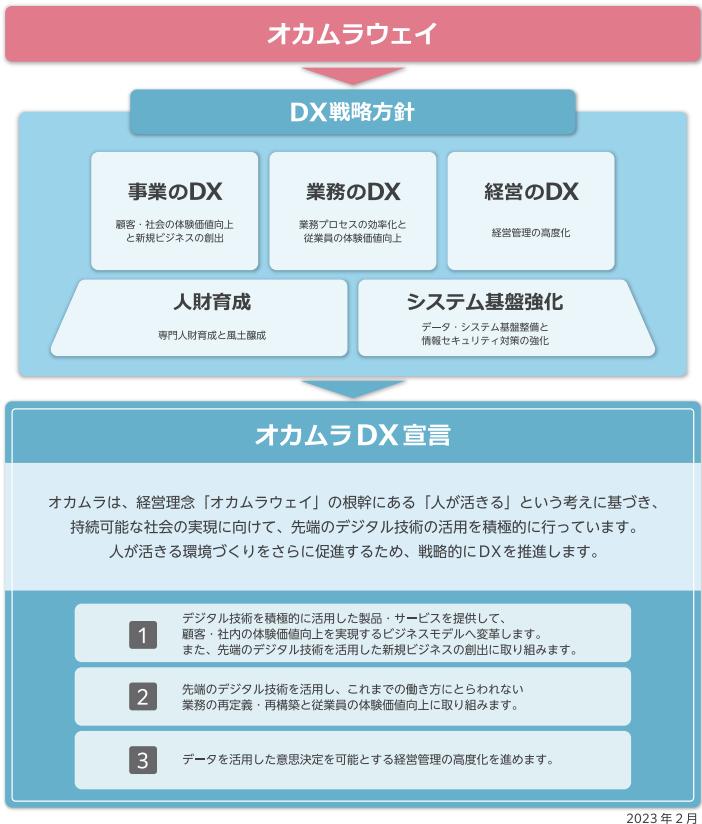


人が活きる環境づくりをさらに促進するための オカムラのDX戦略

オカムラは、「デジタル技術活用の加速」を中期経営計画2025の経営基盤強化の一つに掲げ、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向けて、先端のデジタル技術の活用を積極的に行っています。製品・サービスに対するDXや、さまざまな業務プロセスにおけるDX、データを活用した経営管理の高度化、DX人材の育成、システム基盤強化などのDX戦略に基づき、お客さまの体験価値向上と業務の効率化に向けて、DX推進に取り組んでいます。

先端のデジタル技術を積極的に活用し、すべての人々が笑顔で生き活きと働き、暮らせる社会の実現に貢献します。

経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得（2023年5月）



▶ 2023年に取得したサステナビリティ関連認定・アワード、開示情報

オカムラグループ気候変動情報開示（TCFDに基づく情報開示）を更新（2023年6月）
https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/report/pdf/2023/TCFD_open_230627.pdf



ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」
 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定（2023年7月）

会社情報（2023年9月30日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	100,621,021株
株主数	6,928名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,990	11.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,418	5.71
オカムラグループ従業員持株会	5,339	5.63
日本製鉄株式会社	5,313	5.60
明治安田生命保険相互会社	4,892	5.16
株式会社三菱UFJ銀行	4,350	4.59
オカムラ協力会持株会	3,773	3.98
三井住友海上火災保険株式会社	3,036	3.20
株式会社横浜銀行	2,853	3.01
オカムラディーラー共栄会	1,707	1.80

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式(5,783,602株)を控除して計算しております。

会社概要

設立	1946年7月
資本金	186億円
登記上本社	横浜市西区北幸二丁目7番18号
本社事務所	横浜市西区北幸一丁目4番1号
従業員数	4,010名

取締役及び監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役(社長執行役員)	中村 雅行	
取締役(専務執行役員)	河野 直木	オフィス環境事業本部長
取締役(常務執行役員)	山木 健一	コーポレート担当
取締役(常務執行役員)	井上 健	商環境事業本部長
取締役(常務執行役員)	荒川 和巳	生産本部長
取締役(執行役員)	福田 栄	コーポレート担当
取締役(社外)	伊藤 裕慶	株式会社ストーン・パートナーズ社外監査役
取締役(社外)	狩野 麻里	伊藤女子大学全学共通教育センター特命教授
取締役(社外)	上條 努	サッポロホールディングス株特別顧問
取締役(社外)	菊地 美佐子	伊藤国際大学常勤監事
取締役(社外)	水本 伸子	株式会社ヤマタ外取締役
取締役(社外)	丹保 人重	
監査役	永井 則幸	
監査役	萩原 圭一	
監査役(社外)	鈴木 祐一	弁護士
監査役(社外)	岸上 恵子	公認会計士

執行役員

地位	氏名	担当
常務執行役員	佐藤 喜一	コーポレート担当
上席執行役員	田尻 誠	物流システム事業本部長
上席執行役員	牧野 博	オフィス環境事業本部 営業本部 テレコム営業本部長
上席執行役員	酒徳 真司	商環境事業本部 リテイル・ソリューション本部長
上席執行役員	大野 嘉人	海外営業本部長
執行役員	近藤 岳文	オフィス環境事業本部 営業本部 ライフサイエンス事業部長
執行役員	佐藤 春徳	オフィス環境事業本部 営業本部 首都圏営業本部長
執行役員	有吉 真二	オフィス環境事業本部 営業本部 関西支社長
執行役員	寺西 郁	商環境事業本部 営業本部 首都圏営業本部長
執行役員	加藤 達也	生産本部 第二事業部長
執行役員	菱沼 博幸	生産本部 第一事業部長
執行役員	眞田 弘行	オフィス環境事業本部 マーケティング本部長

Information

■ オカムラグループ統合報告書2023を発行

従来より発行していたサステナビリティレポートに加え、2023年10月に統合報告書を新たに発行しました。

統合報告書では「中長期の価値創造に向けた事業戦略」を、サステナビリティレポートでは「サステナビリティに関する活動」や「ESGデータ」を中心に掲載し、すみ分けをしつつ掲載内容の連携を図っています。合わせてご活用いただくことで理解を深めていただくと考えています。ウェブサイトよりぜひご覧ください。

統合報告書2023



<https://ir.okamura.co.jp/library/integrated-report/2023.html>

サステナビリティレポート2023



https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/pdf/2023/Okamura_SR_2023_all.pdf

■ オカムラウェブサイトIR情報ページのご案内

決算情報をはじめ、最新の事業動向をご覧ください。

上記レポートもこちらからご覧いただけます。

<https://ir.okamura.co.jp/>



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人／ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意) 株式に関する手続きのお届出先・ご照会先について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、口座を開設された証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記、特別口座の口座管理機関の連絡先にお問い合わせください。

人を想い、場を創る。

OKAMURA

株式会社オカムラ

〒220-0004 横浜市西区北幸二丁目7番18号
TEL : 045-319-3401 (代)



2023

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

